

2・19第2回 ZENKO イスラエル協力企業 首都圏抗議要請行動

**パレスチナ・ガザ停戦合意を恒久停戦へ！
イスラエル・ネタニヤフ政権に軍事協力するな！**

●2025年2月19日(水) 10:00～18:00

★12:00 JR東京駅丸の内北口(地上出口)集合

《行動予定》

- 10:00～11:15 ▶企業抗議要請行動(2グループ)
- 10:00～11:30 ▶議員要請行動(3グループ)
- 12:00～12:30 ▶スタート集会(★全体集合)
- 13:00～14:00 ▶防衛省要請行動
- 13:00～14:00 ▶外務省要請行動
- 12:30～15:00 ▶イスラエル協力企業(4グループ行動)
- 15:30～16:00 ▶イスラエル大使館・抗議要請行動(★全体集合)
- 16:30～16:50 ▶米国大使館抗議要請行動(★全体集合)
- 17:10～18:00 ▶国会前抗議行動・集会<衆議院第2議員会館前>(★全体集合)



停戦合意のニュースに喜ぶパレスチナ人ら=15日、ガザ中部デールパラハ(ロイター=共同)

●抗議・要請 イスラエル協力企業(17企業)

レオナルド日本支社／BAE. SYSTEMS. JAPAN(合同会社)／ファナック株式会社／富士通株式会社／株式会社村田製作所／株式会社SUBARU(旧富士重工業株式会社)／ニデック株式会社／三菱重工業株式会社／三菱電機株式会社／MUFG(三菱UFJ・フィナンシャルグループ)／株式会社三菱UFJ銀行／株式会社IHI／日本電気株式会社 NEC／株式会社東芝／川崎重工業株式会社／キヤノン株式会社／ソニー株式会社など。

- ◆1月15日、パレスチナ・ガザ地区における停戦合意が成立しました。パレスチナ民衆の抵抗運動と全世界のパレスチナ連帯・イスラエル糾弾の闘い・BDS(ボイコット・投資撤退・制裁)運動が、停戦合意を勝ち取ったのです。米国トランプ大統領は、停戦合意を自らの「成果」であるがごとく喧伝していますがそうではありません。アメリカがイスラエルへの軍事援助を停止すれば4万6千人もの命が失われることはなかったのです。トランプに停戦合意を語る資格などありません。
- ◆停戦合意をイスラエル・ネタニヤフ政権に破棄させることなく実行させ、恒久停戦としなければなりません。パレスチナ民衆と連帯し、国際反戦闘争と力を合わせてイスラエル・ネタニヤフ政権を支えてきた米国をはじめとする軍事援助や、グローバル資本・企業によるイスラエル支援・協力・投資などを完全にやめさせ、一刻も早くパレスチナ市民の生活再建を進めさせていきましょう。
- ◆日本政府とグローバル企業は、ネタニヤフ政権を継続して支援してきました。日本からイスラエル企業への投資やイスラエルへの進出企業は増加し続けています。GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は年金積立基金の運用として、イスラエル企業46社・時価総額計約1240億円超もの株を保有しています。直ちに止めさせなければなりません。日本政府、日本企業のイスラエルとのすべての協定・覚書を破棄させましょう。軍事協力企業に抗議し、直ちに協力の停止を求めましょう。

ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会) <https://zenko-peace.com/>

大阪市城東区蒲生1-6-21 LAGセンター／東京都足立区千住関屋町8-8 2階 Email zenkoweb@gmail.com

担当:山川 携帯電話 090-8536-3170